

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第10期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 株式会社ガーラ

【英訳名】 GALA INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊川 暁

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区広尾一丁目1番39号

【電話番号】 03(5778)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 管理局長 藤田 公 司

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区広尾一丁目1番39号

【電話番号】 03(5778)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 管理局長 藤田 公 司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成10年8月	平成11年8月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高 (千円)			211,484	866,760	856,016	691,914
経常利益又は 経常損失() (千円)			6,527	38,518	165,981	128,272
当期純利益又は 当期純損失() (千円)			697	24,210	279,164	3,137
純資産額 (千円)			481,094	1,064,123	784,158	787,845
総資産額 (千円)			685,424	1,319,874	950,717	925,661
1株当たり純資産額 (円)			155,342.14	103,403.35	76,198.46	76,312.04
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 () (円)			391.35	2,444.00	27,125.31	304.75
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)				2,391.61		300.46
自己資本比率 (%)			70.2	80.6	82.5	85.1
自己資本利益率 (%)			0.2	3.1	30.2	0.4
株価収益率 (倍)				184.12		344.54
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			8,208	36,510	60,964	48,341
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			152,035	308,847	144,166	11,128
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			349,048	501,435	29,760	25,249
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			294,372	523,470	288,578	300,542
従業員数(他、平均 臨時雇用者数) (名)			23 (13)	43 (37)	40 (20)	40 (19)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高 (千円)	202,220	285,544	211,484	783,936	732,572	595,378
経常利益又は 経常損失() (千円)	845	4,993	6,527	25,468	171,599	111,932
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	737	1,642	697	11,339	292,886	19,166
資本金 (千円)	20,000	75,000	479,000	606,500	606,500	607,050
発行済株式総数 (株)	400	440	3,097	10,291	10,291	10,324
純資産額 (千円)	19,303	131,397	481,094	1,050,434	757,547	777,263
総資産額 (千円)	76,207	251,535	580,945	1,248,537	877,386	894,105
1株当たり純資産額 (円)	48,257.71	298,629.78	155,342.14	102,073.09	73,612.60	75,287.05
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	()	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 () (円)	1,843.96	4,043.76	391.35	1,144.72	28,460.49	1,861.88
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)				1,120.18		1,835.67
自己資本比率 (%)	25.3	52.2	82.8	84.1	86.3	86.9
自己資本利益率 (%)	3.9	2.2	0.2	1.5	32.4	2.5
株価収益率 (倍)				393.11		56.39
配当性向 (%)						
従業員数(他、平均 臨時雇用者数) (名)	6 ()	9 ()	10 (13)	34 (36)	29 (19)	28 (18)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成12年3月期より連結財務諸表を作成しております。
- 3 第7期は決算期変更に伴い、平成11年9月1日から平成12年3月31日までの7ヶ月決算となっております。
- 4 平成12年2月9日に1株を4株に分割致しましたが、第7期の1株当たり当期純利益は期中における株式分割を期首に遡って平均株式数を計算し、算出しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第7期に新株引受権付社債の発行、また新株引受権の付与を行っておりますが、第7期中は当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 6 当社株式は、平成12年8月22日から大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)に上場されておりますので、第7期以前の株価収益率は記載しておりません。
- 7 第7期において株式会社ガーラから株式会社ガーラウェブに出向中であった従業員4名については、提出会社の従業員数には含まれておりません。
- 8 平成12年6月11日に1株を3株に分割致しましたが、第8期の1株当たり当期純利益は期中における株式分割を期首に遡って平均株式数を計算し、算出しております。
- 9 第9期は当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成5年9月	株式会社ガーラとして東京都世田谷区鎌田三丁目3番9号に設立(資本金10,000千円)
平成6年10月	デジタル事業に進出
平成7年7月	CD-ROM出版事業を開始
平成7年9月	インターネット事業に進出、ホームページ制作を開始
平成8年4月	業容拡大に伴い、本店を東京都渋谷区恵比寿一丁目7番13号に移転
平成8年5月	全日本プロレス公式サイト開始
平成8年8月	会員制コミュニティサイト「キャンパスネット」開始
平成8年12月	第1回Let's Xmas on the net開催
平成9年3月	ゲームのコミュニティサイト「ゲームネクスト」開始
平成10年7月	「キャンパスネット」「ゲームネクスト」を統合した総合コミュニティサイト「ガーラフレンド」開始
平成11年7月	掲示板への書き込みを事前フィルタリングする「電子掲示板システム」に関する特許を取得
平成11年8月	ガーラフレンドがgooと提携パートナーコミュニティとなる
平成12年1月	「e-マイニング」サービス開始
1月	「インフォアットメール」サービス開始
1月	「サイバーコップス」サービス開始
平成12年2月	システム開発を行う株式会社アール・アイ・エスの全株を譲受け100%子会社化 株式会社ガーラウェブに商号変更
平成12年3月	株式会社ガーラウェブにプロデュース局を営業譲渡
平成12年4月	業容拡大に伴い、本店を東京都渋谷区東三丁目25番11号に移転
平成12年8月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場(資本金606,500千円)
平成12年12月	韓国において合弁会社「GALA KOREA INCORPORATED」を設立
平成13年4月	業容拡大に伴い、本店を東京都渋谷区広尾一丁目1番39号に移転
平成13年8月	プロモーション事業を分離
平成13年8月	「Info@Mail Live!」(動画・画像を使ったオプトインメール)サービス開始
平成13年10月	韓国における合弁会社「GALA KOREA INCORPORATED」を解散
平成13年11月	「バイラルシェアリサーチ(e-マイニングリサーチ)」「マーケティングデータの定性分析」サービス開始
平成13年12月	「ワーズナビ」(掲示板の投稿へのリンク付け機能)サービス開始
平成14年5月	「電子掲示板システムおよびメールサーバー」(ワーズナビ)に関する特許を取得
平成14年7月	「インフォアットメール」サービスを営業譲渡
平成14年8月	米国で「電子掲示板システム」(サイバーコップス)に関する特許を取得

3 【事業の内容】

1 会社の目的及び事業の内容

当社グループは当社(株式会社ガーラ)と、100%子会社(株式会社ガーラウェブ)により構成されており、インターネット等のネットワークを利用した情報交換機能を持つコミュニティサイトの構築・運営及びその関連サービスを主な事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。

(1) 株式会社ガーラ

コミュニティ供給事業..... コミュニティサイトに関連して独自に有する技術とノウハウを活用し、企業のコミュニティ構築・運営を受託支援する他、企業がコミュニティサイトをビジネスに活用するための各種システムを提供しています。

ユーザー参加型マーケティングインフラとしてのコミュニティの提供をはじめ、ユーザーが投稿したメッセージのキーワードによりリンクを貼り、ユーザーを当該キーワードの関連サイトに誘導する「ワーズナビ」、コミュニティ会員やサイト登録ユーザーへのメール配信システム等を提供しています。

コンテンツセキュリティ事業..... コミュニティサイトを安全に運営するために必要な業務ソフトを提供するサービスです。

インターネット上の掲示板を対象に、誹謗中傷の不適切な投稿を未然に防ぐ、掲示板フィルタリングサービス「サイバークップス」を提供しています。

データマイニング事業..... インターネット全体を対象とした広範囲なデータとコミュニティの会員を対象とした深く詳細なデータの収集と分析を組み合わせることで、企業に対して有益なマーケティング情報やリスク情報を提供しています。ネット上の生の声をもとに当該企業のブランドイメージ、競合企業との比較、企業メッセージの訴求効果等を分析する「バイラルシェアリサーチ」、情報クリッピングサービス「e - マイニング」、さらに、ユーザーがどのような情報の取得を目的として企業サイトを来訪するかを分析・検証し、ユーザーが目的に到達しやすいサイトを構築する「情報設計サービス」等を提供しております。

インターネット広告代理事業等... 広告主の課題を抽出し、広告予算の効率的活用を目的としたプロモーションや広告企画の提案、実施を行っています。また、「ワーズナビ」を広告媒体としたサービスも提供しております。

(2) 株式会社ガーラウェブ(連結子会社)

株式会社ガーラウェブではシステム開発、ホームページ制作等の事業を行っております。

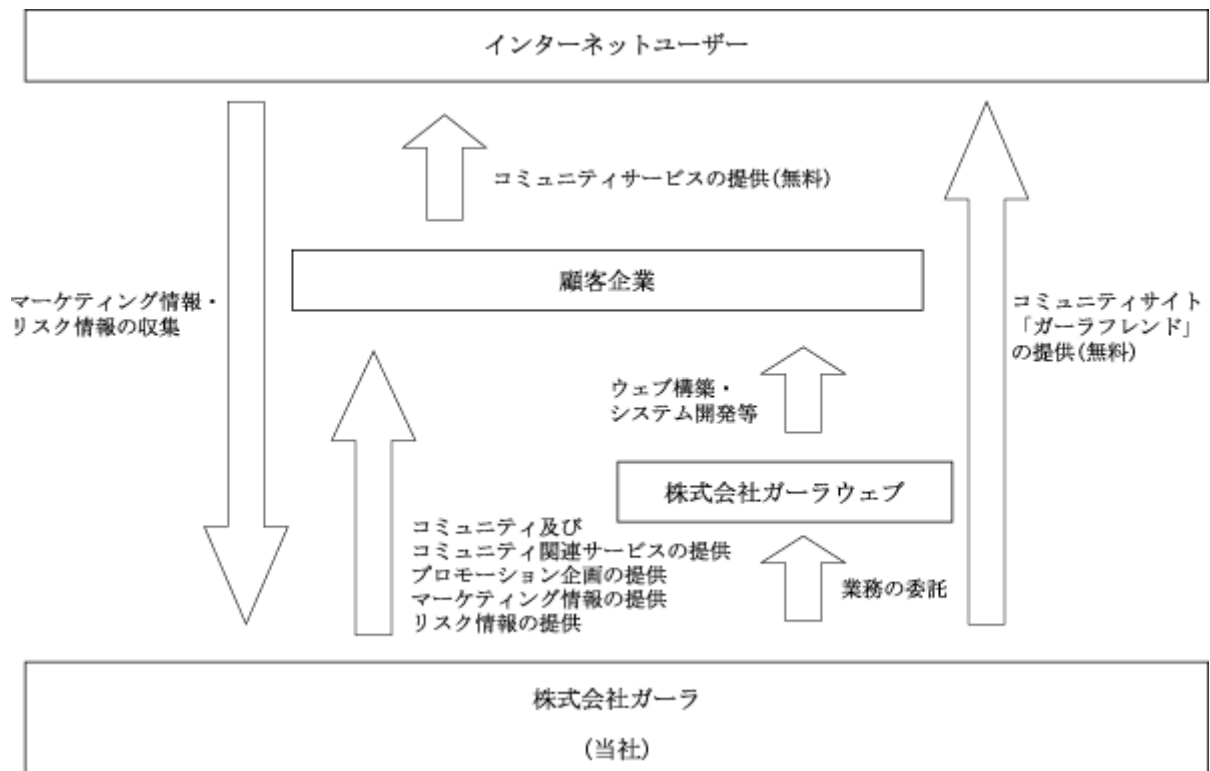
ウェブ構築 …… ウェブ構築における企画、デザイン、システム開発、サイト運営、プロモーションを一貫して手掛けるウェブ構築トータルプロデュース事業です。

システム開発 …… ウェブ構築業務におけるシステム開発の他に、各種システム開発サービスも実施しています。

(注) 1 当期より、「その他広告等の事業」を「インターネット広告代理事業等」に名称を変更しております。この変更により金額に与える影響はありません。

2 平成14年7月1日付で、オプトインメールサービス「インフォアットメール」を営業譲渡したため、メール広告事業を中止いたしました。

当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは下図のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ガーラウェブ	東京都渋谷区	60,000	その他システム 開発、ホームペ ージ制作	100		役員の兼任あり 当社提供サービスのシステ ム開発支援、ホームページ 制作支援

(注) 1 株式会社ガーラウェブについては、売上高(連結相互間の内部売上除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	102,354千円
(2) 経常損失	6,883千円
(3) 当期純損失	7,060千円
(4) 純資産額	64,004千円
(5) 総資産額	85,041千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
コミュニティ関連部門	22(17)
システム開発・ホームページ制作部門	11(1)
管理部門(全社共通)	7(1)
合計	40(19)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
28(18)	31.29	1.57	5,059,964

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、基準外賃金や賞与を含んでおります。
 3 正社員に対して個々の業務遂行による成果をもとに給与を支払っております。当社は個々の正社員の業務遂行による成果を原則として年に2回評価し、その結果に応じて給与額を調整致しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、過剰雇用や過剰債務の調整圧力が根強い中で、米国経済の先行き懸念もあり、厳しい状況が続いております。

そのような中で、インターネット接続サービスはブロードバンドの普及がますます進み、高速・常時接続が増えていることで、情報集積の場として多くのユーザーが情報交換を行うコミュニティへの注目が高まっています。

同時にインターネット上の情報収集の重要性に対する認識が高まり、当社の提供するサービスに対する需要も顕在化してまいりました。

このような状況のもと、当社では『コミュニティ・トータル・ソリューション』の提供に注力し、活動してまいりました。当社グループの当連結会計年度における業績は以下の通りであります。

当連結会計年度のコミュニティ関連の売上高は 614,359千円、前年同期比 19.5%減となりました。システム開発及びホームページ制作等は、連結子会社ガーラウェブを中心に展開し、当連結会計年度の売上高は 77,555千円、前年同期比 16.4%減となりました。また、主な特別利益として、営業譲渡益 132,605千円、主な特別損失として、固定資産除却損を 7,467千円計上いたしました。

以上の結果、売上高 691,914千円、営業損失 127,427千円、経常損失 128,272千円、当期純利益 3,137千円となりました。

各事業部門における業績の概況は次の通りであります。

コミュニティ関連

a . コミュニティ供給事業

企業のウェブマーケティングに対する関心の高まりに伴い、コミュニティをウェブマーケティングの手段として利用する需要が増えてきております。しかしながら厳しい経済環境により、企業の投資意欲が減退していること等から、コミュニティの新規受注は微増となりました。また、当連結会計年度よりコミュニティの提供形態を個別開発供給からASPサービスに移行したため、導入価格が低下しております。これらの結果、コミュニティ供給事業の当連結会計年度の売上高は 230,407千円、前年同期比 24.1%減となりました。

なお、平成14年5月17日付で電子掲示板リンクシステム「ワーズナビ」に関する特許（特許 第3307625）を取得いたしました。

b . コンテンツセキュリティ事業

掲示板への不適切な投稿を未然に防ぐ「サイバーコップス」は、コミュニティ開設企業への新規導入が微増に留まり、前連結会計年度において発生いたしましたインターネットを主力事業とする企業からの解約や他導入企業からの値引要請による収入低下の影響を払拭できず、当連結会計年度の売上高は 52,809千円、前年同期比 34.7%減となりました。

なお、米国において平成14年8月20日付で「サイバーコップス」に関する特許（特許 第6438632）を取得いたしました。

c . メール広告事業

メール広告事業は、第1四半期においてネット広告市場の不振の影響を受けたこと、並びに平成14年7月1日付で「インフォアットメール」を営業譲渡したことにより、同事業の売上高は19,317千円、前年同期比 90.9%減となりました。

なお、当該事業は上記営業譲渡により事業活動を中止しており、メール広告配信の需要に対しましては、インターネット広告代理事業等において他社媒体を利用したサービスを提供しております。

d . データマイニング事業

企業のウェブマーケティングに対する関心の高まりに伴い、ネット上に掲載される企業のリスク情報、マーケティング情報を収集して提供する「e-マイニング」は、当連結会計年度末で67社（前連結会計年度末 58社）に導入いただいております。

また、消費者の生の声をもとに競合ブランドとの比較、コミュニケーションメッセージの訴求状況などを分析するマーケティングリサーチサービス「バイラルシェアリサーチ」も堅調に推移いたしました。さらに、当連結会計年度より、ユーザーが目的に到達しやすいサイトを分析・構築する「情報設計サービス」が業績に寄与してまいりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は 175,053千円、前年同期比 20.8%増となりました。

e . インターネット広告代理事業等

当該事業は第1四半期においてネット広告市場の不振の影響を受けたものの、第2四半期以降は、当連結会計年度より開始いたしました広告企画及び実施サービス並びに会員獲得プロモーション等が業績に寄与し、当連結会計年度の売上高は 136,771千円、前年同期比 511.1%増と大幅に伸長いたしました。

なお、電子掲示板リンクシステム「ワーズナビ」による広告ネットワークモデルを平成14年12月2日に大手レンタル掲示板サービスのサイトに導入いたしました。当連結会計年度における業績への寄与は軽微となりました。

その他システム開発、ホームページ制作等

主に連結子会社であります株式会社ガーラウェブで行っておりますその他システム開発、ホームページ制作等は、景気低迷の影響を受け、競争激化による単価の下落等が進んだものの、当連結会計年度後半において徐々に新規受注も進んだことから当連結会計年度の売上高は 77,555千円、前年同期比 16.4%減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が4,245千円の計上に対しまして、営業譲渡益が相殺されたものの、減価償却費の計上、売上債権の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローがプラスに転じました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローの営業譲渡による収入198,152千円が資金増加に大きく貢献し、定期預金への預入150,000千円があったものの、前連結会計年度末に比べ11,963千円増加し当連結会計年度末には300,542千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上及び売上債権の回収が順調に進んだこと等により、資金の増加が48,341千円（前連結会計年度は 60,964千円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、営業譲渡による資金増加があったものの、設備投資や定期預金への預入等により、資金の減少が11,128千円（前連結会計年度は 144,166千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済等により、資金の減少が25,249千円（前連結会計年度は 29,760千円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 外注実績

当連結会計年度の外注実績を事業部門ごとに示すと、下記の結果になります。

区分	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コミュニティ供給事業	62,523	44.5
コンテンツセキュリティ事業	2,098	81.0
メール広告事業	321	99.2
データマイニング事業	15,661	40.1
インターネット広告代理事業等	102,758	+514.6
コミュニティ関連小計	183,363	11.6
その他システム開発、 ホームページ制作等	2,409	81.5
合計	185,772	15.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績については、当社は受注生産を行っていないため、受注状況の記載はしておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、下記の結果になります。

区分	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コミュニティ供給事業	230,407	24.1
コンテンツセキュリティ事業	52,809	34.7
メール広告事業	19,317	90.9
データマイニング事業	175,053	+20.8
インターネット広告代理事業等	136,771	+511.1
コミュニティ関連小計	614,359	19.5
その他システム開発、 ホームページ制作等	77,555	16.4
合計	691,914	19.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
凸版印刷株式会社	101,243	11.8		
パナソニックモバイル コミュニケーションズ 株式会社			174,912	25.2
マイポイント・ドット・ コム株式会社			100,116	14.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 松下通信工業株式会社は平成15年1月1日付けでパナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社に名称変更しております。

3 【対処すべき課題】

当社では、『コミュニティ・トータル・ソリューション』提供への事業の絞込み、相乗効果の更なる追求及び費用削減に向けた取り組みを進めてまいりました。この結果、事業構造は大幅に変化したしましたが、売上高の減少等の影響により、残念ながら前連結会計年度に引続き、当連結会計年度におきましても営業利益を計上するには至りませんでした。

収益基盤を確立するための課題として、以下の2つを認識しており、当連結会計年度において積極的に対処してまいりました。なお、当連結会計年度末以降につきましても積極的に対処していく所存であります。

1．営業力の強化

企業のマーケティング活動の一環として、コミュニティ開設需要は増加傾向にありますが、当社では企業毎のニーズに適合した企画提案を実施し、速やかに受注することが必要と考えております。そのため、営業力の強化を量および質の両面から図っております。なお、一環として平成14年10月1日付で組織改正を実施し、従来の事業別から機能別に組織を改革し営業局を設置する等、機能の集中による効率化を図っております。

2．継続的収益構造への移行

当社の収益構造は、コミュニティ関連のサイト制作やプロモーション等の広告代理等による流動的収益が大半を占めております。このため、受注動向により収益が大きく変動する傾向があり、将来の業績見通しが困難なものとなっております。

これらの課題を解消すべく当連結会計年度において、収益構造の分析を実施し、より安定的収益計上を目的とした継続的収益であるASPサービスへの移行を実施しております。

なお、当連結会計年度において、当社の売上高に占める継続的収益となる売上高はおよそ35%（前連結会計年度はおよそ25%）となっております。今後は当該比率を50%以上に高めるべく、取り組んでいく方針であります。

4 【経営上の重要な契約等】

1 営業譲渡

(1) 提出会社

当社は、ジーエムオーメディアアンドソリューションズ株式会社と、当社のオプトインメールサービス「インフォアットメール」の営業を譲渡することについて、平成14年5月16日に「営業譲渡契約書」を締結し、平成14年6月25日開催の当社定時株主総会において営業譲渡が承認されました。

当契約に基づき、平成14年7月1日に譲渡を実施いたしました。

(ア) 譲渡する内容

当社オプトインメールサービス「インフォアットメール」。

なお、従業員の移籍はありません。

(イ) 譲渡財産

譲渡日現在の当該サービスに関する有形固定資産3,003千円、無形固定資産34,731千円、投資その他の資産27,813千円を譲渡いたしました。

(ウ) 譲渡価額

譲渡財産の対価として200,000千円を受け取りました。

なお、譲渡に要した費用は1,847千円であります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資額は、62,295千円であり、主としてコミュニティ関連におけるサーバーの増強、コミュニティASPサービス向けソフトウェアの開発によるものであります。主な内訳は、ソフトウェア46,504千円、サーバー及びネットワーク設備15,291千円等であります。

なお、営業譲渡により、メール広告事業の「インフォアットメール」サービスに供していたサーバー3,003千円、ソフトウェア30,110千円等が減少いたしました。

また、上記以外にソフトウェアの除却6,669千円もあり、総額40,581千円の設備の減少となりました。

(注) 上記の設備の減少額は帳簿価額を記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		工具器具備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	ネットワーク 関連設備等	51,481	190,895	6,401	248,778	28(18)
合計		51,481	190,895	6,401	248,778	28(18)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は建物及び車両運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成15年3月31日現在

事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社 (東京都渋谷区)	ネットワーク関連設備	自 平成12年12月1日 至 平成16年11月30日	7,646	12,495
本社 (東京都渋谷区)	ネットワーク関連設備	自 平成12年4月1日 至 平成16年3月31日	6,940	6,858

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			工具器具備品	ソフトウェア	その他	合計	
株式会社 ガーラウェブ	本社 (東京都渋谷区)	ネットワーク 関連設備等	2,385	190	23	2,599	12(1)
合計			2,385	190	23	2,599	12(1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は建物であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (東京都渋谷区)	ソフトウェア 「e-マイニング Version5.0」	19,500	-	自己資金	平成15 年1月	平成15 年6月	-
提出 会社	本社 (東京都渋谷区)	サーバー 「e-マイニング Version5.0」	11,084	-	自己資金	平成15 年5月	平成15 年5月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出 会社	本社 (東京都渋谷区)	ソフトウェア 「e-マイニング Version4.0」	10,453	平成15年9月	新たなソフトウェアを導入する ため、能力の減少はなし。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	37,164
計	37,164

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,324	10,327	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・ マーケット - 「ヘラクレス」	
計	10,324	10,327		

- (注) 1.発行済株式数は、全て議決権を有しております。
 2.平成14年12月16日付で「ナスダック・ジャパン市場」はニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に名称変更しております。
 3.平成15年5月15日付の新株予約権(旧新株引受権)の権利行使により、事業年度末現在発行数より、3株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日(平成12年2月18日及び平成13年2月27日)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27(注)	24(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	16,667	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年2月19日 至平成22年2月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,667 資本組入額 16,667	同左
新株予約権の行使の条件	臨時株主総会決議及び取締役 会決議に基づき、当社と付与 対象取締役及び従業員との間 で締結する「新株引受権付与 契約書」の定めるところによ る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の 設定等一切の処分を行うこと はできない。	同左

- (注) 1 新株予約権の数並びに新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行数から既に権利者による権利放棄の申し出があった株式の数を減じた数となっております。
- 2 新株予約権の付与株式数は、平成12年6月11日付けで1株を3株に株式分割したことにより取締役については、1名12株から240株に、従業員については、1名3株から30株に調整されております。
- 3 当社が株式の分割または株式併合を行う場合、次の算式により、調整されます。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない場合の目的たる株式の数についてのみ行われるものであります。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 4 行使価額は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定められた新株引受権附社債にかかる新株引受権及び同法第280条ノ19に定められた新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成13年2月27日)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	92(注)	80(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	716,691	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年2月28日 至平成23年2月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 716,691 資本組入額 358,346	同左
新株予約権の行使の条件	(1)権利を付与された者は、当社の取締役または当社の関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問または従業員たる地位を失った後は、後記(4)に掲げる新株引受権付与契約に定める場合を除き、これを行使することができない。 (2)権利を付与された者が死亡した場合は、後記(4)に掲げる新株引受権付与契約に定める条件により、相続人がこれを行使することができる。 (3)権利を付与された者は、付与された権利の第三者への譲渡、質入その他の処分をすることができない。 (4)この他、権利行使の条件は、平成13年2月27日の臨時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約の定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左

(注) 1 新株予約権の数並びに新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行数から既に権利者による権利放棄の申し出があった株式の数を減じた数となっております。

2 株式数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は、その時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものであります。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 行使価額は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議(平成14年6月25日) (平成14年8月23日発行の新株予約権)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	383(注)	361(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	383(注)	361(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	324,450	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 324,450 資本組入額 162,225	同左
新株予約権の行使の条件	(1)各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (2)この他、権利行使の条件は平成14年6月25日の定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株予約割当契約書の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権の数並びに新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行数から既に権利者による権利放棄の申し出があった株式の数を減じた数となっております。

2 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。ただし、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

3 当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使および平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により

行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{新規発行前の株価}} \\ \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

株主総会の特別決議(平成14年6月25日) (平成15年3月28日発行の新株予約権)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	430(注)	428(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	430(注)	428(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	140,369	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 140,369 資本組入額 70,185	同左
新株予約権の行使の条件	(1)各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (2)この他、権利行使の条件は平成14年6月25日の定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株予約割当契約書の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権の数並びに新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行数から既に権利者による権利放棄の申し出があった株式の数を減じた数となっております。
- 2 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。
ただし、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。
- 3 当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使および平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{新規発行前の株価}}$$

既発行株式数 + 新規発行による増加株式数

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年7月31日	40	440	55,000	75,000	55,000	55,000
平成12年2月9日	1,320	1,760	55,000	130,000	55,000	
平成12年3月16日	57	1,817	142,500	272,500	142,500	142,500
平成12年3月17日		1,817	142,500	415,000	142,500	
平成12年3月29日	1,280	3,097	64,000	479,000		
平成12年6月11日	6,194	9,291		479,000		
平成12年8月22日	1,000	10,291	127,500	606,500	430,500	430,500
平成15年2月19日	33	10,324	550	607,050	430,500	430,500

- (注) 1 平成11年7月31日付の有償第三者割当における主な割当先は、ジャフコ・ジー7(エー)号投資事業組合、ジャフコ・ジー7(ビー)号投資事業組合、他2名であります。
- 2 平成12年2月9日付の資本準備金の資本組入れとともに、平成12年2月9日付で平成12年2月8日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき4株の割合をもって分割しております。
- 3 平成12年3月16日付の有償第三者割当における主な割当先は、トランス・コスモス株式会社、イーベンチャーズ1号投資事業有限責任組合、他12名であります。
- 4 平成12年3月17日付で資本準備金の資本組入れを行っております。
- 5 平成12年3月29日付の新株引受権付社債の権利行使により資本金が増加しております。
- 6 平成12年6月11日付で平成12年6月10日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき3株の割合をもって分割しております。
- 7 平成12年8月22日付の有償一般募集(ブックビルディング方式)については、発行価格600,000円、引受価格558,000円、発行価額255,000円、資本組入額127,500円となっております。
- 8 平成15年2月19日付の新株予約権(旧新株引受権)の権利行使による増加であります。
- 9 平成15年4月1日から平成15年5月31日までの間に、新株予約権(旧新株引受権)の権利行使により、発行済株式総数が3株、資本金が50千円増加しております。なお、資本準備金に変更はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	-	1	1	14	3	3	1,003	1,022	-
所有株式数 (株)	-	53	10	116	8	8	10,137	10,324	-
所有株式数 の割合(%)	-	0.51	0.09	1.13	0.08	0.08	98.19	100.00	-

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が8株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
菊川 暁	東京都品川区上大崎2 - 5 - 20	6,621	64.13
川手 広樹	東京都渋谷区代々木1 - 40 - 7	381	3.69
菊川 匡	東京都世田谷区砧4 - 13 - 12	240	2.32
村本 理恵子	東京都世田谷区南烏山3 - 24 - 1	80	0.77
新妻 修	神奈川県相模原市下九沢2967 - 7	69	0.66
竹園 秀明	埼玉県幸手市中2 - 6 - 40	67	0.64
山本 繁喜	岡山県岡山市東平島1134 - 42	55	0.53
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2 - 4 - 6	53	0.51
金子 博昭	和歌山県和歌山市毛見1505 - 2	49	0.47
吉田 勉	東京都調布市布田5 - 53 - 29	42	0.40
計		7,657	74.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,324	10,324	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株式			
発行済株式総数	10,324		
総株主の議決権		10,324	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、下記の株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成12年2月18日開催の臨時株主総会決議、平成12年2月21日開催の取締役会決議及び平成13年2月27日開催の臨時株主総会決議)

決議年月日	平成12年2月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成13年2月27日開催の臨時株主総会決議および平成13年3月6日開催の取締役会決議)

決議年月日	平成13年2月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社従業員 36
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき、下記の株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成14年6月25日開催の定時株主総会決議および平成14年8月7日開催の取締役会決議)

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 3 当社従業員 28 子会社株式ガーラウェブの従業員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成14年6月25日開催の定時株主総会決議および平成15年3月26日開催の取締役会決議)

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 3 当社従業員 27 子会社株式会社ガーラウェブの従業員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成15年6月26日開催の定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 なお、付与対象者の人数については、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	549を総株数の上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2、3
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。
ただし、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)もしくは発行日の終値のいずれか高い金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

3 当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使および平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価} + \text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

さらに、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を

調整するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式所得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の一つとして考えております。しかしながら、当社が属するインターネット関連業界はまだまだ発展段階にあり、環境変化による影響が大きいため、積極的に事業を展開し、提供サービスにおける当社の優位性を確保すること、経営及び業務執行体制を強化し、収益基盤を確立することが企業価値の増大につながると考えております。このため、当面配当は行わず、収益基盤確立に注力する予定であります。

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成10年8月	平成11年8月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)				1,990,000	515,000	709,000
最低(円)				359,000	89,000	98,000

(注) 1 最高、最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)におけるものであります。なお、平成14年12月16日付で「ナスダック・ジャパン市場」はニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に名称変更しております。

また、当社株式は、平成12年8月22日から大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)に上場されており、それ以前の株価について該当事項はありません。

- 2 第7期は決算期変更に伴い、平成11年9月1日から平成12年3月31日までの7ヶ月決算となっております。

- (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	226,000	175,000	185,000	165,000	161,000	125,000
最低(円)	162,000	98,000	110,000	115,000	121,000	102,000

(注) 最高、最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長		村 本 理恵子	昭和30年4月27日生	昭和54年4月 時事通信社入社 平成元年4月 専修大学経営学部専任講師 平成3年10月 株式会社アール・アイ・エス (現株式会社ガーラウェブ)設立 代表取締役 平成4年4月 専修大学経営学部助教授 平成10年4月 専修大学経営学部教授 平成10年10月 当社代表取締役会長 平成11年12月 株式会社アール・アイ・エス (現株式会社ガーラウェブ) 代表取締役退任 平成12年4月 専修大学経営学部教授退任 平成13年3月 当社取締役会長(現任)	80
代表取締役 社長		菊 川 暁	昭和40年7月4日生	昭和63年4月 株式会社博報堂入社 平成5年9月 株式会社ガーラ設立 代表取締役社長(現任) 平成8年4月 慶応義塾大学大学院ビジネススク ールアントレプレナーズスクール 第1期生	6,621
取締役		川 手 広 樹	昭和42年11月10日生	昭和63年4月 デザインプロダクション入社 平成5年4月 フリーのデザイナーとして活動 平成6年10月 当社取締役(現任) 平成10年10月 取締役プロデュース局長 平成11年12月 株式会社アール・アイ・エス (現株式会社ガーラウェブ) 代表取締役(現任)	381
取締役		田 中 最代治	昭和8年6月10日生	平成2年7月 株式会社オリエントファイナンス (現株式会社オリエントコーポ レーション)代表取締役副社長 平成8年6月 株式会社田中経営研究所 代表取締役(現任) 平成8年7月 株式会社ベルシステム24顧問 平成8年8月 株式会社ベルシステム24監査役 (現任) 平成11年11月 当社常勤監査役 平成12年5月 株式会社クリーク・アンド・リバ ー社取締役(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	6
常勤 監査役		岡 田 行 進	昭和7年4月16日生	昭和30年4月 株式会社日本相互銀行(現株式会 社三井住友銀行)入行 昭和58年4月 株式会社太陽神戸銀行(旧株式会 社日本相互銀行、現株式会社三井 住友銀行)外国業務部長 昭和59年10月 株式会社オリエントファイナンス (現株式会社オリエントコーポ レーション)入社 昭和60年5月 株式会社オリエントファイナンス 常務取締役 昭和63年1月 株式会社オリエントファイナンス 専務取締役 平成2年8月 株式会社オリエントファイナンス 顧問 平成10年5月 セキュアードキャピタルジャパン 株式会社顧問 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		江原 淳	昭和28年3月14日生	昭和53年4月 社団法人中央調査社入社 昭和58年7月 財団法人流通経済研究所入所 昭和62年4月 専修大学商学部専任講師 平成元年4月 専修大学商学部助教授 平成7年4月 専修大学商学部教授 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成13年4月 専修大学ネットワーク情報学部教授(現任)	
監査役		相馬 健夫	昭和9年7月20日生	昭和32年4月 株式会社日本勧業銀行(現株式会社みずほホールディングス)入行 昭和56年7月 カナダ第一勧業銀行頭取 昭和60年11月 DKBインターナショナル社長 平成2年6月 株式会社オリエントコーポレーション専務取締役国際事業部長 平成5年7月 オリコ生命保険株式会社副社長 平成9年7月 オリコ生命保険株式会社常勤監査役 平成12年6月 株式会社ネットラーニング常勤監査役(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	
計					7,088

- (注) 1 常勤監査役岡田行進、監査役江原淳及び監査役相馬健夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役田中最代治は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

(注) 当社では、コーポレートガバナンスの強化の一貫として、経営における意思決定及び監督機能の分離を進めるため、執行役員制度を導入しております。

なお、平成15年5月15日付の組織変更による執行役員は、以下のとおりであります。

	氏名	役職等
執行役員	工藤 龍矢	営業局長
執行役員	倉持 倫之	コミュニティデザイン局長

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		288,578		450,542	
2 受取手形及び売掛金	1	190,286		96,283	
3 その他		16,567		13,711	
貸倒引当金		1,196		828	
流動資産合計		494,236	52.0	559,708	60.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物		9,004		8,573	
減価償却累計額		1,331	7,672	2,327	6,245
(2)車両運搬具		3,605		3,605	
減価償却累計額		3,424	180	3,424	180
(3)工具器具備品		105,343		115,519	
減価償却累計額		41,084	64,258	61,652	53,866
有形固定資産合計		72,111	7.6	60,292	6.5
2 無形固定資産					
(1)営業権		5,000			
(2)ソフトウェア		205,907		177,977	
(3)連結調整勘定		29,530		19,686	
(4)その他		4,453		7,188	
無形固定資産合計		244,890	25.7	204,852	22.1
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		27,975		25,082	
(2)長期前払費用		46,980		17,554	
(3)敷金及び保証金		52,129		49,919	
(4)その他		12,852		8,568	
貸倒引当金		460		318	
投資その他の資産合計		139,478	14.7	100,807	10.9
固定資産合計		456,480	48.0	365,952	39.5
資産合計		950,717	100.0	925,661	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	42,576		39,091	
2	1年以内返済予定 長期借入金	25,800		12,506	
3	未払金	45,170		25,467	
4	未払法人税等	665		1,130	
5	賞与引当金	16,249		23,984	
6	その他	13,909		33,635	
	流動負債合計	144,372	15.2	135,815	14.7
固定負債					
1	長期借入金	14,506		2,000	
2	長期未払金	7,679			
	固定負債合計	22,185	2.3	2,000	0.2
	負債合計	166,558	17.5	137,815	14.9
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
	資本金	606,500	63.8		
	資本準備金	430,500	45.3		
	欠損金	252,841	26.6		
	資本合計	784,158	82.5		
	資本金			607,050	65.6
	資本剰余金			430,500	46.5
	利益剰余金			249,704	27.0
	資本合計			787,845	85.1
	負債、少数株主持分 及び資本合計	950,717	100.0	925,661	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			856,016	100.0	691,914	100.0
売上原価			352,104	41.1	258,687	37.4
売上総利益			503,911	58.9	433,227	62.6
販売費及び一般管理費	1		662,288	77.4	560,655	81.0
営業損失			158,376	18.5	127,427	18.4
営業外収益						
1 受取利息		651			691	
2 受取賃借料		1,800				
3 雑収入		128	2,580	0.3	72	763
営業外費用						
1 支払利息		1,561			908	
2 持分法による投資損失		8,356				
3 保証金償却					700	
4 雑損失		267	10,184	1.2	1,608	0.2
経常損失			165,981	19.4	128,272	18.5
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		1,691			510	
2 営業譲渡益					132,605	
3 その他			1,691	0.2	8,992	142,107
特別損失						
1 固定資産除却損	2	36,316			7,467	
2 固定資産売却損	3	319				
3 投資有価証券評価損		57,597			1,199	
4 事務所移転費用		4,520				
5 その他		10,781	109,533	12.8	922	9,589
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()			273,824	32.0	4,245	0.6
法人税、住民税 及び事業税		1,162			1,107	
法人税等調整額		4,160	5,322	0.6	1,107	0.2
当期純利益又は 当期純損失()			279,146	32.6	3,137	0.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			26,304		
当期純損失			279,146		
欠損金期末残高			252,841		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高					430,500
資本剰余金期末残高					430,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
欠損金期首残高					252,841
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				3,137	3,137
利益剰余金期末残高					249,704

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益 (税金等調整前当期純損失)	273,824	4,245
2		減価償却費	71,269	65,517
3		連結調整勘定償却	9,843	9,843
4		賞与引当金の増加額	578	7,735
5		貸倒引当金の減少額	1,867	510
6		受取利息及び受取配当金	651	691
7		支払利息	1,561	908
8		持分法による投資損失	8,356	
9		投資有価証券評価損	57,597	1,199
10		有形固定資産売却益	319	
11		投資有価証券売却益		6,107
12		有形固定資産除却損	4,092	798
13		無形固定資産除却損	32,224	6,669
14		営業譲渡益		132,605
15		売上債権の減少額	47,179	94,002
16		仕入債務の減少額	9,105	3,485
17		未払消費税等の増加(減少)額	2,346	15,832
18		その他	8,748	14,150
		小計	46,024	49,202
19		利息及び配当金の受取額	651	691
20		利息の支払額	1,561	908
21		法人税等の還付額		22
22		法人税等の支払額	14,030	665
		営業活動によるキャッシュ・フロー	60,964	48,341
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出		150,000
2		有形固定資産の取得による支出	39,258	21,150
3		有形固定資産の売却による収入	28	
4		無形固定資産の取得による支出	124,050	46,344
5		無形固定資産の売却による収入	41,319	
6		投資有価証券の取得による支出	20,150	
7		投資有価証券の売却による収入		7,800
8		関係会社の清算による収入	12,660	
9		営業譲渡による収入		198,152
10		保証金の支出	2,700	3,700
11		保証金の回収	15,951	5,910
12		長期前払費用の支出	29,111	6,079
13		貸付による支出	5,000	
14		貸付金の回収	5,000	
15		その他投資の減少額	1,143	4,284
		投資活動によるキャッシュ・フロー	144,166	11,128
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		長期借入金の返済による支出	29,760	25,800
2		株式の発行による収入		550
		財務活動によるキャッシュ・フロー	29,760	25,249
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		現金及び現金同等物の増加(減少)額	234,891	11,963
		現金及び現金同等物の期首残高	523,470	288,578
		現金及び現金同等物の期末残高	288,578	300,542

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 株式会社ガーラウェブ	連結子会社の数 1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 GALA KOREA INCORPORATED GALA KOREA INCORPORATEDは当連結会計年度末には清算を結了しております。 (2) 持分法適用会社の決算期は連結決算日と異なりますが、事業年度に係る財務諸表を使用しております。	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3)重要な引当金の計上基準	イ 有価証券 (イ)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～15年 ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、営業権は商法に規定する5年間均等償却しております。 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	イ 有価証券 (イ)その他有価証券 時価のないもの 同左 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式にしております。</p>	<p>同左</p> <p>イ 消費税の会計処理 同左</p> <p>ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日 企業会計基準第 1号)が平成14年 4月 1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第 4号)が平成14年 4月 1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。 なお、当連結会計年度において、前連結会計年度と同様の方式によった場合の(1株当たり情報)について金額に与える影響はありません。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形はありません。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりとなっております。 給料手当 129,762千円 賃借料 91,036千円 広告宣伝費 76,174千円 役員報酬 73,336千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりとなっております。 給料手当 138,801千円 賃借料 63,840千円 賞与引当金繰入額 40,352千円 役員報酬 37,785千円 ソフトウェア償却 37,655千円 派遣社員費 37,480千円 法定福利費 28,093千円 減価償却費 21,945千円
2 固定資産除却損の内容 建物 99千円 工具器具備品 3,992千円 ソフトウェア 32,224千円	2 固定資産除却損の内容 建物 798千円 ソフトウェア 6,669千円
3 固定資産売却損の内容 工具器具備品 319千円	3

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 288,578千円	現金及び預金勘定 450,542千円
預入期間が3か月を超える定期預金 千円	預入期間が3か月を超える定期預金 150,000千円
現金及び現金同等物 <u>288,578千円</u>	現金及び現金同等物 <u>300,542千円</u>
	(2) 営業譲渡により減少した資産の主な内訳
	固定資産 <u>65,546千円</u>
	資産合計 <u>65,546千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,017千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,758千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	55,775千円	減価償却累計額相当額	23,017千円	期末残高相当額	32,758千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,775千円</td> <td style="text-align: right;">4,754千円</td> <td style="text-align: right;">60,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,514千円</td> <td style="text-align: right;">891千円</td> <td style="text-align: right;">38,405千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,261千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,863千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,124千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	55,775千円	4,754千円	60,530千円	減価償却累計額相当額	37,514千円	891千円	38,405千円	期末残高相当額	18,261千円	3,863千円	22,124千円
	工具器具備品																								
取得価額相当額	55,775千円																								
減価償却累計額相当額	23,017千円																								
期末残高相当額	32,758千円																								
	工具器具備品	その他	合計																						
取得価額相当額	55,775千円	4,754千円	60,530千円																						
減価償却累計額相当額	37,514千円	891千円	38,405千円																						
期末残高相当額	18,261千円	3,863千円	22,124千円																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,436千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,653千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14,216千円	1年超	19,436千円	合計	33,653千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,371千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,536千円	1年超	7,835千円	合計	23,371千円												
1年以内	14,216千円																								
1年超	19,436千円																								
合計	33,653千円																								
1年以内	15,536千円																								
1年超	7,835千円																								
合計	23,371千円																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,943千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">834千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,586千円	減価償却費相当額	13,943千円	支払利息相当額	834千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,513千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,835千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,513千円	減価償却費相当額	14,835千円	支払利息相当額	662千円												
支払リース料	14,586千円																								
減価償却費相当額	13,943千円																								
支払利息相当額	834千円																								
支払リース料	15,513千円																								
減価償却費相当額	14,835千円																								
支払利息相当額	662千円																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
支払利息相当額の算定方法	支払利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	27,975

当連結会計年度 (平成15年3月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
7,800	6,107

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,802

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸付金償却自己否認額</td><td style="text-align: right;">126千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">540千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,687千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">17,941千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,031千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">98,734千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,061千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">126,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.9%</td></tr> </table>	貸付金償却自己否認額	126千円	貸倒引当金繰入限度超過額	540千円	賞与引当金繰入限度超過額	4,687千円	投資有価証券評価損自己否認額	17,941千円	未払金	4,031千円	繰越欠損金	98,734千円	繰延税金資産(流動)合計	126,061千円	繰延税金資産(固定)		減価償却超過額	482千円	繰延税金資産(固定)合計	482千円	評価性引当額	126,543千円	繰延税金資産の合計		法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割等	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	繰越欠損金	2.5%	連結調整勘定	1.5%	評価性引当額	44.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9%	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,851千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,851千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">6,241千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">99,831千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,117千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">114,968千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">26.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">24.5%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">88.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産修正額</td><td style="text-align: right;">92.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">247.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.1%</td></tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.5%に変更しております。この変更による影響はありません。</p>	賞与引当金繰入限度超過額	8,851千円	繰延税金資産(流動)合計	8,851千円	繰延税金資産(固定)		減価償却超過額	44千円	投資有価証券評価損自己否認額	6,241千円	繰越欠損金	99,831千円	繰延税金資産(固定)合計	106,117千円	評価性引当額	114,968千円	繰延税金資産の合計		法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割等	26.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	24.5%	連結調整勘定	88.7%	税率変更による繰延税金資産修正額	92.5%	評価性引当額	247.7%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%
貸付金償却自己否認額	126千円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	540千円																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	4,687千円																																																																														
投資有価証券評価損自己否認額	17,941千円																																																																														
未払金	4,031千円																																																																														
繰越欠損金	98,734千円																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	126,061千円																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																															
減価償却超過額	482千円																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	482千円																																																																														
評価性引当額	126,543千円																																																																														
繰延税金資産の合計																																																																															
法定実効税率	42.0%																																																																														
(調整)																																																																															
住民税均等割等	0.4%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																														
繰越欠損金	2.5%																																																																														
連結調整勘定	1.5%																																																																														
評価性引当額	44.2%																																																																														
その他	0.2%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9%																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	8,851千円																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	8,851千円																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																															
減価償却超過額	44千円																																																																														
投資有価証券評価損自己否認額	6,241千円																																																																														
繰越欠損金	99,831千円																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	106,117千円																																																																														
評価性引当額	114,968千円																																																																														
繰延税金資産の合計																																																																															
法定実効税率	42.0%																																																																														
(調整)																																																																															
住民税均等割等	26.6%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.5%																																																																														
連結調整勘定	88.7%																																																																														
税率変更による繰延税金資産修正額	92.5%																																																																														
評価性引当額	247.7%																																																																														
その他	0.5%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	菊川 暁			当社代表取締役	被所有 直接66.66%			役員社宅貸与(注1)	2,350,000円		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉のうえ賃借料金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	菊川 暁			当社代表取締役	被所有 直接64.13%			役員社宅貸与(注1)	2,820,000円		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉のうえ賃借料金額を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	76,198円46銭	76,312円04銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	27,125円31銭	304円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(注1)	300円46銭

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)について金額に与える影響はありません。

(注1) 1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)		3,137
普通株式に係る当期純利益(千円)		3,137
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)		10,294
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(旧新株引受権)		25
新株予約権		123
普通株式増加数(株)		148
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		<p>新株予約権(旧新株引受権) 「株主総会の特別決議(平成13年2月27日)」銘柄</p> <p>新株予約権 「株主総会の特別決議(平成14年6月25日)」(平成14年8月23日発行)銘柄</p> <p>これらの詳細については、第4「提出会社の状況」1「株式の状況」(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>営業譲渡契約の締結</p> <p>当社は、平成13年8月の「経営改善計画」発表以来、マーケティングのインフラとしてコミュニティの供給をはじめ、「サイバーコップス」やオプトインメール配信システムのOEM供給、ネット上の生の声を活用した「バイラルシェアリサーチ」等の各種サービスによる『コミュニティ・トータル・ソリューション』への注力を進め、業績の改善に向けて努力してまいりました。</p> <p>今般、事業の選択と集中を更に進めることを目指し、メール広告事業で行っている、オプトインメールサービス「インフォアットメール (http://www.infomail.ne.jp)」を、メール広告を重点事業とする「ジーエムオーメディアアンドソリューションズ株式会社」と営業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>本件は、平成14年6月25日開催の定時株主総会において承認されております。</p> <p>なお、本件の契約内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲渡契約書の内容</p> <p>株式会社ガーラ(以下甲という)と、ジーエムオーメディアアンドソリューションズ株式会社(以下乙という)とは、営業の譲渡に関し、次の契約を締結する。</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 甲は、平成14年7月1日(以下譲渡日という)をもって、甲が譲渡日現在インターネットウェブサイト(http://www.infomail.ne.jp)において「インフォアットメール」等の名称で運営している、趣味・嗜好等の属性を登録した会員に対し、趣味・嗜好に関する電子メール広告を配信するダイレクト電子メール代行配信サービスを行う事業であって、甲が自ら直接もしくは甲と取引する広告代理店を経由して広告主から広告を請け負っている事業に関する営業(以下本営業という)を乙に譲渡し、乙はこれを譲受けるものとする。但し、本営業の細目については本契約締結後、甲乙協議のうえ決定する。なお、手続きの進行に応じ必要があるときは、甲乙協議のうえ譲渡日を変更できるものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(譲渡財産) 第2条 前条により甲から乙に譲渡すべき財産(以下譲渡財産という)は、譲渡日現在の甲の当該部門に属する流動資産、固定資産および固定負債とし、その細目は本契約締結後、甲乙協議のうえ決定する。</p> <p>(譲渡価額および支払方法) 第3条 譲渡財産の譲渡価額は、原則として譲渡日における甲の帳簿価額を基準とした適正な金額とし、その具体的金額・支払方法・支払期日等については、甲乙協議のうえ決定する。</p> <p>(引渡期日) 第4条 譲渡財産の引渡し期日は、譲渡日とする。ただし、手続き上の事由により必要あるときは、甲乙協議のうえ決定する。</p> <p>(善管注意義務) 第5条 甲は、本契約締結後引渡し完了に至るまで、善良なる管理者の注意をもって譲渡財産を管理しなければならない。</p> <p>(従業員の取扱い) 第6条 乙は、甲の従業員を引き継がないものとする。</p> <p>(株主総会の承認) 第7条 甲は、平成14年6月30日までに株主総会を開催し、本契約につきその承認を求める。</p> <p>(効力の発生) 第8条 本契約は、前条に定める甲の株主総会の承認により効力を生じる。</p> <p>(協議事項) 第9条 本契約に定めのない事項については、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ決定する。</p> <p>本契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙各1通を保管する。</p> <p>平成14年5月16日</p> <p>甲：東京都渋谷区広尾1-1-39 株式会社ガーラ 代表取締役 菊川 暁</p> <p>乙：東京都渋谷区桜丘町26-1 ジーエムオーメディアアンドソリューションズ 株式会社 代表取締役 廣末 紀之</p>	

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	25,800	12,506	2.65	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	14,506	2,000	2.50	平成17年1月5日
その他の有利子負債				
合計	40,306	14,506		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2,000			

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	216,904		399,510	
2	受取手形	36,230			
3	売掛金	128,171		79,938	
4	前払費用	8,614		7,469	
5	その他	2,935		971	
	貸倒引当金	111		61	
	流動資産合計	392,746	44.8	487,829	54.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	建物	8,882		8,451	
	減価償却累計額	1,261	7,621	2,229	6,221
(2)	車両運搬具	3,605		3,605	
	減価償却累計額	3,424	180	3,424	180
(3)	工具器具備品	99,707		109,495	
	減価償却累計額	38,748	60,959	58,013	51,481
	有形固定資産合計		68,760		57,883
			7.8		6.5
2 無形固定資産					
(1)	営業権		5,000		
(2)	特許権		650		2,185
(3)	商標権		2,718		3,919
(4)	ソフトウェア		219,637		190,895
(5)	電話加入権		786		786
	無形固定資産合計		228,792		197,786
			26.1		22.1
3 投資その他の資産					
(1)	投資有価証券		27,975		25,082
(2)	関係会社株式		60,000		60,000
(3)	長期前払費用		46,980		17,554
(4)	保証金		52,129		47,969
	投資その他の資産合計		187,086		150,607
			21.3		16.8
	固定資産合計		484,639		406,276
			55.2		45.4
	資産合計		877,386		894,105
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	37,103		38,275
2	2	1年以内返済予定長期 借入金	14,004		6,717
3		未払金	36,353		17,649
4		未払費用	5,892		8,444
5		未払法人税等	475		950
6		未払消費税等	1,106		16,591
7		前受金	2,270		3,095
8		預り金	1,672		1,655
9		賞与引当金	12,243		21,463
		流動負債合計	111,121	12.7	114,842
固定負債					
1		長期借入金	8,717		2,000
		固定負債合計	8,717	1.0	2,000
		負債合計	119,838	13.7	116,842
(資本の部)					
資本金					
	1	資本金	606,500	69.1	
		資本準備金	430,500	49.1	
欠損金					
当期未処理損失					
		欠損金合計	279,452	31.9	
		資本合計	757,547	86.3	
資本剰余金					
	1	資本剰余金			607,050
1		資本準備金			430,500
		資本剰余金合計			430,500
利益剰余金					
1	3	当期未処理損失			260,286
		利益剰余金合計			260,286
		資本合計			777,263
		負債・資本合計	877,386	100.0	894,105

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		732,572	100.0		595,378	100.0	
売上原価			280,837	38.3		182,610	30.7	
売上総利益			451,734	61.7		412,767	69.3	
販売費及び一般管理費			624,349	85.2		524,521	88.1	
営業損失			172,615	23.5		111,754	18.8	
営業外収益								
1 受取利息			256			211		
2 受取賃借料			1,800					
3 雑収入			128	2,184	0.3	72	283	0.0
営業外費用								
1 支払利息		901			461			
2 貸倒損失		211						
3 雑損失		56	1,169	0.2		461	0.1	
経常損失			171,599	23.4		111,932	18.8	
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益					50			
2 営業譲渡益					132,343			
3 その他					8,992	141,385	23.8	
特別損失								
1 固定資産除却損	2	34,273			7,235			
2 投資有価証券評価損		57,597			1,199			
3 事務所移転費用		4,520						
4 その他		19,764	116,155	15.9	922	9,358	1.6	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			287,754	39.3		20,094	3.4	
法人税、住民税及び 事業税		972			927			
法人税等調整額		4,160	5,132	0.7		927	0.2	
当期純利益又は 当期純損失()			292,886	40.0		19,166	3.2	
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			13,434			279,452		
当期末処理損失			279,452			260,286		

売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
人件費		18,764	6.7	5,290	2.9
業務委託費		257,372	91.6	144,317	79.0
経費		4,700	1.7	33,001	18.1
売上原価		280,837	100.0	182,610	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は個別原価計算による実際原価計算であります。

【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成14年6月25日		当事業年度 株主総会承認日 平成15年6月26日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			279,452		260,286
損失処理額					
次期繰越損失			279,452		260,286

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～15年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用しており ます。また、営業権は商法に規定する 5年間均等償却しております。 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用しており ます。 (3)長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してい ります。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基づ き計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日 企業会計基準第 1号)が平成14年 4月 1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してあります。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第 4号)が平成14年 4月 1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、当事業年度において、前事業年度と同様の方式によった場合の1株当たり情報について金額に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株数 37,164株 発行済株式総数 10,291株	1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株数 普通株式 37,164株 発行済株式総数 普通株式 10,324株
2	2 関係会社に対する債務 買掛金 63千円
3	3 資本の欠損 資本の欠損の額は、260,286千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 126,514千円 賃借料 86,076千円 広告宣伝費 76,174千円 役員報酬 64,336千円 ソフトウェア償却 34,747千円 減価償却費 20,305千円 賞与引当金繰入額 9,005千円 長期前払費用償却 8,420千円 営業権償却 2,500千円 貸倒引当金繰入額 27千円 販売費に属する費用のおおよその割合 55% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 45%	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 135,358千円 賃借料 56,800千円 賞与引当金繰入額 39,360千円 ソフトウェア償却 37,977千円 派遣社員費 37,480千円 役員報酬 30,754千円 法定福利費 26,595千円 減価償却費 21,674千円 販売費に属する費用のおおよその割合 56% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 44%
2 固定資産除却損の内容 建物 99千円 工具器具備品 1,949千円 ソフトウェア 32,224千円	2 固定資産除却損の内容 建物 339千円 ソフトウェア 6,896千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,017千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,758千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	55,775千円	減価償却累計額相当額	23,017千円	期末残高相当額	32,758千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,775千円</td> <td style="text-align: right;">4,754千円</td> <td style="text-align: right;">60,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,514千円</td> <td style="text-align: right;">891千円</td> <td style="text-align: right;">38,405千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,261千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,863千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,124千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	55,775千円	4,754千円	60,530千円	減価償却累計額相当額	37,514千円	891千円	38,405千円	期末残高相当額	18,261千円	3,863千円	22,124千円
	工具器具備品																								
取得価額相当額	55,775千円																								
減価償却累計額相当額	23,017千円																								
期末残高相当額	32,758千円																								
	工具器具備品	その他	合計																						
取得価額相当額	55,775千円	4,754千円	60,530千円																						
減価償却累計額相当額	37,514千円	891千円	38,405千円																						
期末残高相当額	18,261千円	3,863千円	22,124千円																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,436千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,653千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14,216千円	1年超	19,436千円	合計	33,653千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,371千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,536千円	1年超	7,835千円	合計	23,371千円												
1年以内	14,216千円																								
1年超	19,436千円																								
合計	33,653千円																								
1年以内	15,536千円																								
1年超	7,835千円																								
合計	23,371千円																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,943千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">834千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,586千円	減価償却費相当額	13,943千円	支払利息相当額	834千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,513千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,835千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,513千円	減価償却費相当額	14,835千円	支払利息相当額	662千円												
支払リース料	14,586千円																								
減価償却費相当額	13,943千円																								
支払利息相当額	834千円																								
支払リース料	15,513千円																								
減価償却費相当額	14,835千円																								
支払利息相当額	662千円																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																								
支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	支払利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸付金償却自己否認額 126千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 3,607千円</p> <p>投資有価証券評価損自己否認額 17,941千円</p> <p>未払金 4,031千円</p> <p>繰越欠損金 97,678千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 123,384千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却超過額 482千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 482千円</p> <p>評価性引当額 123,866千円</p> <p>繰延税金資産の合計 -</p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 8,190千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 8,190千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却超過額 44千円</p> <p>投資有価証券評価損自己否認額 6,241千円</p> <p>繰越欠損金 96,126千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 102,411千円</p> <p>評価性引当額 110,602千円</p> <p>繰延税金資産の合計 -</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 0.3%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>評価性引当額 43.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 4.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1%</p> <p>税率変更による繰延資産修正額 18.9%</p> <p>評価性引当額 66.0%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.6%</p>
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.5%に変更しております。この変更による影響はありません。</p>

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	73,612円60銭	75,287円05銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	28,460円49銭	1,861円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(注1)	1,835円67銭

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)について金額に与える影響はありません。

(注1) 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)		19,166
普通株式に係る当期純利益(千円)		19,166
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)		10,294
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(旧新株引受権)		25
新株予約権		123
普通株式増加数(株)		148
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		<p>新株予約権(旧新株引受権) 「株主総会の特別決議(平成13年2月27日)」銘柄 新株予約権 「株主総会の特別決議(平成14年6月25日)」(平成14年8月23日発行)銘柄</p> <p>これらの詳細については、第4「提出会社の状況」1「株式の状況」(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>営業譲渡契約の締結</p> <p>当社は、平成13年8月の「経営改善計画」発表以来、マーケティングのインフラとしてコミュニティの供給をはじめ、「サイバーコップス」やオプトインメール配信システムのOEM供給、ネット上の生の声を活用した「バイラルシェアリサーチ」等の各種サービスによる『コミュニティ・トータル・ソリューション』への注力を進め、業績の改善に向けて努力してまいりました。</p> <p>今般、事業の選択と集中を更に進めることを目指し、メール広告事業で行っている、オプトインメールサービス「インフォアットメール (http://www.infomail.ne.jp)」を、メール広告を重点事業とする「ジーエムオーメディアアンドソリューションズ株式会社」と営業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>本件は、平成14年6月25日開催の定時株主総会において承認されております。</p> <p>なお、本件の契約内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲渡契約書の内容</p> <p>株式会社ガーラ(以下甲という)と、ジーエムオーメディアアンドソリューションズ株式会社(以下乙という)とは、営業の譲渡に関し、次の契約を締結する。</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 甲は、平成14年7月1日(以下譲渡日という)をもって、甲が譲渡日現在インターネットウェブサイト(http://www.infomail.ne.jp)において「インフォアットメール」等の名称で運営している、趣味・嗜好等の属性を登録した会員に対し、趣味・嗜好に関する電子メール広告を配信するダイレクト電子メール代行配信サービスを行う事業であって、甲が自ら直接もしくは甲と取引する広告代理店を経由して広告主から広告を請け負っている事業に関する営業(以下本営業という)を乙に譲渡し、乙はこれを譲受けるものとする。但し、本営業の細目については本契約締結後、甲乙協議のうえ決定する。なお、手続きの進行に応じ必要があるときは、甲乙協議のうえ譲渡日を変更できるものとする。</p> <p>(譲渡財産)</p> <p>第2条 前条により甲から乙に譲渡すべき財産(以下譲渡財産という)は、譲渡日現在の甲の当該部門に属する流動資産、固定資産および固定負債とし、その細目は本契約締結後、甲乙協議のうえ決定する。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(譲渡価額および支払方法) 第 3 条 譲渡財産の譲渡価額は、原則として譲渡日における甲の帳簿価額を基準とした適正な金額とし、その具体的金額・支払方法・支払期日等については、甲乙協議のうえ決定する。</p> <p>(引渡期日) 第 4 条 譲渡財産の引渡し期日は、譲渡日とする。ただし、手続き上の事由により必要あるときは、甲乙協議のうえ決定する。</p> <p>(善管注意義務) 第 5 条 甲は、本契約締結後引渡し完了に至るまで、善良なる管理者の注意をもって譲渡財産を管理しなければならない。</p> <p>(従業員の取扱い) 第 6 条 乙は、甲の従業員を引き継がないものとする。</p> <p>(株主総会の承認) 第 7 条 甲は、平成14年 6月30日までに株主総会を開催し、本契約につきその承認を求める。</p> <p>(効力の発生) 第 8 条 本契約は、前条に定める甲の株主総会の承認により効力を生じる。</p> <p>(協議事項) 第 9 条 本契約に定めのない事項については、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ決定する。</p> <p>本契約の締結を証するため、本書 2 通を作成し、甲乙各 1 通を保管する。</p> <p>平成14年 5月16日</p> <p>甲：東京都渋谷区広尾 1 - 1 - 39 株式会社ガーラ 代表取締役 菊川 暁</p> <p>乙：東京都渋谷区桜丘町26 - 1 ジーエムオーメディアアンドソリューションズ 株式会社 代表取締役 廣末 紀之</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)ガイアックス	976	12,272
トライベック・ストラテジー(株)	318	5,300
イーヒルズ(株)	96	4,800
(株)オプト	20	1,300
(株)ぐるなび	10	1,290
(株)キュービック	200	0
(株)イーウェブ	60	120
計	1,680	25,082

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,882		431	8,451	2,229	1,060	6,221
車両運搬具	3,605			3,605	3,424		180
工具器具備品	99,707	14,903	5,115	109,495	58,013	21,377	51,481
有形固定資産計	112,195	14,903	5,546	121,551	63,668	22,438	57,883
無形固定資産							
営業権	12,500		12,500			625	
特許権	955	1,841		2,797	611	306	2,185
商標権	3,207	1,865	278	4,794	875	419	3,919
ソフトウェア	264,971	46,504	60,147	251,328	60,433	37,977	190,895
電話加入権	786			786			786
無形固定資産計	282,421	50,210	72,925	259,706	61,920	39,327	197,786
長期前払費用	56,486	6,160	42,866	19,780	2,225	2,900	17,554
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 工具器具備品の増加は主にサーバー及びネットワーク設備の増設であります。
ソフトウェアの増加は主に既存サービスのバージョンアップ及び新規サービスのソフトウェア開発に伴うものであります。

2 工具器具備品、営業権、ソフトウェア及び長期前払費用の減少は主に「インフォアットメール」の営業譲渡に伴うものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		606,500	550		607,050
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(10,291)	(33)		(10,324)
	普通株式 (千円)	606,500	550		607,050
	計 (株)	(10,291)	(33)		(10,324)
	計 (千円)	606,500	550		607,050
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	430,500			430,500
	計 (千円)	430,500			430,500

(注) 資本金、普通株式の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権(旧新株引受権)の行使

株式 33株 資本金 550千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	111	61		111	61
賞与引当金	12,243	21,463	12,243		21,463

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	580
預金	
普通預金	98,901
定期預金	300,028
預金計	398,929
合計	399,510

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マイポイント・ドット・コム(株)	23,426
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	18,380
トランス・コスモス(株)	6,426
本田技研工業(株)	4,613
松下電器産業(株)	3,887
その他	23,204
合計	79,938

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
128,171	614,768	663,001	79,938	89.2	61.7

ハ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ガーラウェブ	60,000
合計	60,000

二 保証金

区分	金額(千円)
(有)広尾プロパティーズ	46,089
神野 富美子	1,880
合計	47,969

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)まぐクリック	18,443
イー・ゲート(株)	3,748
マイポイント・ドット・コム(株)	3,370
(株)イーツ	2,549
前田 崇	1,505
その他	8,659
合計	38,275

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎営業年度の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）2
株主に対する特典	該当事項はありません

- (注) 1 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。
2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.gala.jp/kessan/>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 「証券取引法」第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第8号（営業譲渡）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成14年5月23日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成13年4月1日
(第9期) 至 平成14年3月31日 | 平成14年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第10期中)
自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月20日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年6月25日

株 式 会 社 ガ ー ラ

代表取締役社長 菊 川 曉 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士 渡 邊 啓 司
関与社員

関与社員 公認会計士 永 田 高 士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ガーラ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社 ガーラ

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 渡邊 啓 司 ㊞

関与社員 公認会計士 永田 高 士 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年6月25日

株式会社 ガーラ

代表取締役社長 菊 川 暁 殿

監 査 法 人 ト - マ ツ

代表社員 公認会計士 渡 邊 啓 司
関与社員

関与社員 公認会計士 永 田 高 士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ガーラの平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株 式 会 社 ガ ー ラ

監 査 法 人 ト ー マ ッ

代表社員 公認会計士 渡 邊 啓 司
関与社員

関与社員 公認会計士 永 田 高 士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガーラの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。